

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月19日

上場会社名 日本ルツボ

上場取引所 東

コード番号 5355

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rutsubo.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岡田民雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 大久保正志

TEL (03) 3443-5551

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	9,250	5.8	461	8.0	394	5.0
17年 3月期	8,745	6.8	501	81.9	414	97.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	192	7.7	12.67	-	7.3	4.3	4.3
17年 3月期	208	102.5	14.74	-	8.6	4.4	4.7

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 5百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 14,085,586株 17年 3月期 14,087,557株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	9,213	2,787	30.2	197.87
17年 3月期	9,012	2,502	27.8	177.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 14,084,264株 17年 3月期 14,086,844株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	392	37	366	1,044
17年 3月期	858	532	1,136	1,053

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,700	240	125
通期	9,400	460	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円75銭

(上記記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)

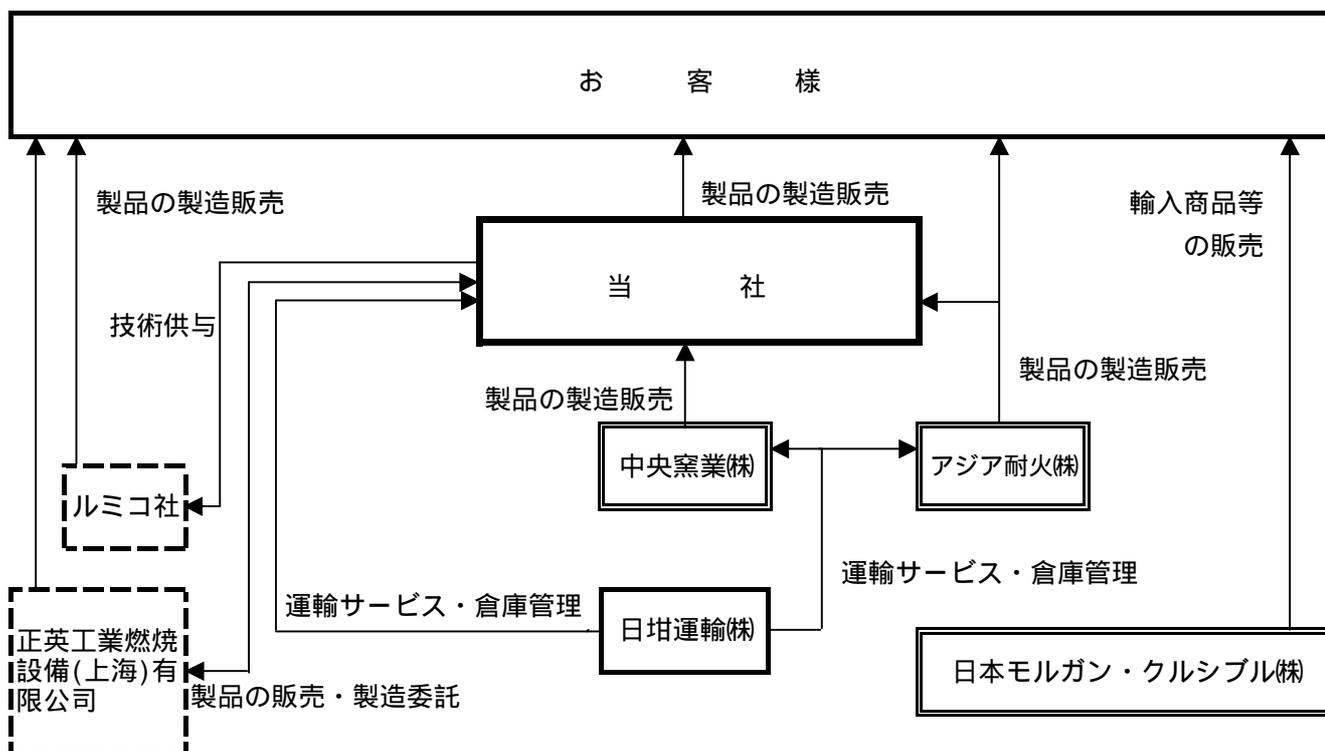
*上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報等に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社2社により構成され、耐火物等事業（黒鉛ルツボ・不定形耐火物および不定形耐火物の製造販売、鋳物材料および輸入商品の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工および付帯する機器類の販売）、不動産賃貸事業（建物、倉庫賃貸）を行っております。

当該事業における当社および子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社関連会社および主な事業の内容は次のとおりであります。

1. 連結子会社

- 中央窯業(株)・・・耐火物の製造販売
- アジア耐火(株)・・・不定形耐火物の製造販売
- 日本モルガン・クルシブル(株)・・・モルガンブランド製品、アルミポンプ 他 の輸入販売

2. 非連結子会社

- 日坩運輸(株)・・・貨物運送事業および倉庫管理事業

3. 関連会社

- ルミコ社(ドイツ)・・・不定形耐火物の製造販売
- 正英工業燃焼設備(上海)有限公司・・・燃焼設備機器の製造販売

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、121年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当面は配当性向30%、最低1株5円を目指します。

なお、平成18年5月1日に施行された新会社法の施行後の当社の配当方針に関しましては、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を変更しない予定です。

c. 目標とする経営指標

当社グループ役員一同は、日本ルツボ(株)を核として、定形耐火物中心の中央窯業(株)、不定形耐火物中心のアジア耐火(株)、輸入品中心の日本モルガン・クルシブル(株)などグループ間の有機的連携を強め、積極的な売上増強、総コスト削減を徹底させ、平成22年3月期に連結売上高110億円、経常利益10億円を目指します。

d. 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループの関連業界の見通しは、堅調な民間設備投資により生産高は増加基調で推移するものと予想されますが、耐火物業界は、原材料価格の高騰が見込まれることなどにより、厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況に強力に対処するため、全社の購買活動を一元管理する調達部を本年立ち上げ、一層続くと考えられる原材料および副資材の高騰と徹底的に対峙いたします。

更に、今後拡大していくと予想される原子力発電所用高性能特殊ルツボの、高レベルな性能要求に応えるための品質向上をはじめ、順調に育っているルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)を中心とする溶解炉関連市場への拡販を強力に推進してまいります。

グループ戦略としては、一昨年設立した日本モルガン・クルシブル(株)、昨年10月に出資をした正英工業燃焼設備(上海)有限公司、本年中に契約締結予定のタイ国の燃焼機器メーカーへの出資をはじめとし、国内外のパートナーと緊密な連携を取り、グループとして経営基盤の拡充を図ってまいります。

e. 会社の対処すべき課題

次期は以下の項目を重点的な課題としてまいります。

- 1) 日本ルツボの主力製品である黒鉛ルツボの性能強化を徹底します。
- 2) 原子力発電所用特殊ルツボの品質安定をはじめとし、全ての製品の品質安定に努力します。
- 3) 大阪工場の製品製造工程ラインの見直しを行い、生産性の向上と品質向上を図ります。
- 4) 新会社法の施行および今後のJ-SOX法などに対応するため、内部統制に関する体制、規程を充実いたします。
- 5) 高齢者2007年大量退職に対し、ベテランが持つノウハウ・技術の伝承を、営業、製造、管理の全ての部門で重要課題として認識し、全社的に対応してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も持ち直して、景気は好調に推移しました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界の生産高は、主として自動車産業の好調な生産により増加しましたが、耐火物業界につきましては、原材料価格の高騰が依然として続いたため、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境ではありましたが、当社グループは、「創造性ある革新型企業」を目指した新中期5カ年計画の初年度として、主力製品および新製品拡販活動を、営業・技術一体となって強力に推進いたしました結果、当連結会計年度の売上高は9億2千万円と前期比5.8%増加しました。

一方、利益面におきましては、売上高は増加したものの、依然として続く原材料価格の高騰と子会社日本モルガン・クルシブルの仕入先変更に伴う製品置換の遅れによる影響により、連結経常利益は3億9千4百万円と前期比5.0%減少し、連結当期純利益は1億9千2百万円と前期比7.7%減少しました。

a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめとする機械関連企業の生産と設備投資の増加により、売上高は5億4千8百万円(売上高比率59.4%)と前期比10.5%増加しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が前年度と同じく高水準を維持する中、シェアの維持・拡大に努めました結果、売上高は1億2千9百万円(売上高比率14.0%)と前期比3.5%増加しました。

海外向けでは、中国および米国への黒鉛ルツボ販売や韓国へのアルミ用定形耐火物販売が伸びましたものの、東南アジア向けのアルミ溶解設備販売先との提携を不採算の理由で解消した影響により、売上高は、輸出およびロイヤリティー収入合計で4億7千9百万円(売上高比率5.2%)と前期比22.8%減少しました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、設備投資の増加を背景に、溶解炉などの修理工事およびルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)などの拡販により、売上高は1億7百万円(売上高比率18.4%)と前期比5.6%増加しました。

不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビル収益は安定的に確保できたものの、豊田工場(旧御船工場)の遊休地賃料の値下げなどの影響により、売上高は2億7千8百万円(売上高比率3.0%)と前期比3.6%減少しました。

b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が6億7千5百万円(売上高比率72.2%)と前期比3.5%増加いたしました。営業利益は5億7百万円となりました。上記溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリング売上高は2億2千9百万円(売上高比率24.8%)と前期比14.5%増加いたしました。営業利益は1億3千2百万円となりました。不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億7千8百万円(売上高比率3.0%)で前期比3.6%減少いたしました。営業利益は1億5千9百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して4億6千6百万円減少し、3億9千2百万円となりました。主な減少要因は、売上高増加に伴う売上債権の5億9百万円の増加、同様に棚卸資産の2億7百万円の増加、法人税等支払額2億3千万円の増加などです。逆に主な増加要因としては、仕入債務の4億7千9百万円の増加などがあげられます。

投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して4億9千5百万円増加し、3億7百万円となりました。主な増加要因は、前期は定期預金の預け入れが3億2千3百万円あり、当期は払い出しが2億3千万円あったことです。

財務活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して7億7千万円増加し、3億6千6百万円となりました。主な理由は、前期行った短期借入金の返済5億6千7百万円に対し、当期は運転資金として当座貸越等で1億2千7百万円借入したことが大きな要因です。

その結果現金及び現金同等物期末残高は10百万円減少し10億4千4百万円となりました。

[財務指標の推移]

	第164期 平成16年3月期	第165期 平成17年3月期	第166期 平成18年3月期
株主資本比率	23.9%	27.8%	30.2%
時価ベースの株主資本比率	35.9%	41.9%	49.1%
債務償還年数	-	4.0	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	10.5	5.4

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 当期の利益配当

当連結会計年度の利益配当金につきましては、中間配当は見送らせて頂きましたが、株主の皆様への利益還元を基本といたし、内部留保の確保および今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき4円とする案とさせていただきます。予定であります。

(4) 次期の見通し

今後の当社グループの関連業界の見通しは、堅調な民間設備投資により生産高は増加基調で推移するものと予想されますが、耐火物業界は、原材料価格の高騰が見込まれることなどにより、厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況の中で、当社グループといたしましては、次のように活動目標を設定し、実現に向けて努力してまいります。

1. 鑄造市場に対しましては、黒鉛ルツボの品質向上による拡販に努めるとともに、自動車メーカーの設備投資拡大の動きにも対応し、鑄造用耐火物の拡販をしてまいります。
2. 溶解炉・環境関連市場に対しましては、メルキーパーの拡販に一層注力するとともに、環境関連の新用途溶解炉の開発を推進してまいります。原子力発電所向けの高性能特殊ルツボにつきましても、採用拡大の機を捉え品質向上に基づく拡販を強化してまいります。
3. 海外市場に対しましては、中国市場へ、黒鉛ルツボをはじめとする鑄造用耐火物の輸出を強化するとともに、上海の合弁企業を通してメルキーパーなどの市場開拓を推進してまいります。中国市場以外のアジア市場につきましても、市場開拓を強力に進めてまいります。
4. 不動産事業に対しましては、本社賃貸ビルの安定的収益を確保しながら、豊田・大阪工場の土地有効利用を更に推進し、収益力向上に寄与させたいと考えております。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高9.4億円、経常利益4億6千万円、当期純利益2億5千万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高8.8億円、経常利益3億5千万円、当期純利益1億8千万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (H17.3.31現在)	当連結会計年度 (H18.3.31現在)	前期比較 (印は減)
資 産 の 部			
流 動 資 産	5,088,998	5,357,804	268,806
現金及び預金	1,155,929	1,116,219	39,710
受取手形及び売掛金	2,254,510	2,404,926	150,416
たな卸資産	1,465,463	1,618,289	152,826
繰延税金資産	83,099	79,576	3,523
その他	131,509	140,205	8,696
貸倒引当金	1,512	1,411	101
固 定 資 産	3,917,623	3,854,873	62,750
(有形固定資産)	(2,268,215)	(2,225,095)	(43,120)
建物及び構築物	1,417,043	1,352,390	64,653
機械装置及び運搬具	519,322	546,263	26,941
土地及び原料地	155,646	155,646	-
建設仮勘定	25,510	10,050	15,460
その他	150,694	160,746	10,052
(無形固定資産)	(23,629)	(22,743)	(886)
(投資その他の資産)	(1,625,779)	(1,607,035)	(18,744)
投資有価証券	651,679	943,990	292,311
長期貸付金	13,325	12,718	607
繰延税金資産	311,977	230,330	81,647
その他	778,798	545,997	232,801
貸倒引当金	130,000	126,000	4,000
繰 延 資 産	5,780	-	5,780
新株発行費	2,864	-	2,864
社債発行費	2,916	-	2,916
資 産 合 計	9,012,401	9,212,677	200,276

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (H17.3.31現在)	当連結会計年度 (H18.3.31現在)	前期比較 (印は減)
負 債 の 部			
流 動 負 債	4,058,683	4,303,874	245,191
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,423,602	1,793,247	369,645
短 期 借 入 金	1,750,474	1,745,974	4,500
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	100,000	100,000	-
未 払 法 人 税 等	167,530	59,723	107,807
賞 与 引 当 金	127,500	144,300	16,800
そ の 他	489,577	460,630	28,947
固 定 負 債	2,433,844	2,100,956	332,888
社 債	300,000	200,000	100,000
長 期 借 入 金	1,276,781	1,073,808	202,973
退 職 給 付 引 当 金	638,365	605,322	33,043
そ の 他	218,698	221,826	3,128
負 債 合 計	6,492,527	6,404,830	87,697
少 数 株 主 持 分 の 部			
少 数 株 主 持 分	17,704	21,020	3,316
資 本 の 部			
資 本 金	704,520	704,520	-
資 本 剰 余 金	56,076	56,076	-
利 益 剰 余 金	1,671,050	1,806,432	135,382
その他有価証券評価差額金	71,015	217,206	146,191
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	3,760	3,760
自 己 株 式	491	1,167	676
資 本 合 計	2,502,170	2,786,827	284,657
負債、少数株主持分及び資本合計	9,012,401	9,212,677	200,276

(2)連結損益計算書

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科目	期 日	前連結会計年度 (H16.4.1～17.3.31)		当連結会計年度 (H17.4.1～18.3.31)		前期比較 (印は減)
		金 額	売上高 比	金 額	売上高 比	金 額
売 上 高		8,745,020	100.0	9,249,695	100.0	504,675
売 上 原 価		6,252,921	71.5	6,778,961	73.3	526,040
売 上 総 利 益		2,492,099	28.5	2,470,734	26.7	21,365
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,990,841	22.8	2,009,632	21.7	18,791
営 業 利 益		501,258	5.7	461,102	5.0	40,156
営 業 外 収 益		37,695	0.4	41,716	0.5	4,021
受 取 利 息		1,250		698		552
受 取 配 当 金		6,539		9,312		2,773
保 証 債 務 戻 入		5,655		315		5,340
受 入 家 賃		12,139		11,509		630
持分法による投資利益		-		5,101		5,101
そ の 他		12,112		14,781		2,669
営 業 外 費 用		124,642	1.4	109,175	1.2	15,467
支 払 利 息		83,783		72,453		11,330
棚卸資産売却却損		25,439		12,729		12,710
そ の 他 の 費 用		15,420		23,993		8,573
経 常 利 益		414,311	4.7	393,643	4.3	20,668
特 別 利 益		98,428	1.1	22,094	0.2	76,334
固 定 資 産 売 却 益		68,301		-		68,301
貸 倒 引 当 金 戻 入		29,927		312		29,615
保 険 差 益		-		21,782		21,782
そ の 他		200		-		200
特 別 損 失		159,194	1.8	78,509	0.8	80,685
固 定 資 産 売 却 却 損		17,194		33,009		15,815
投 資 有 価 証 券 売 却 損		8,470		-		8,470
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3,160		-		3,160
役 員 退 職 慰 労 金		-		45,500		45,500
事 業 撤 退 損 失		130,370		-		130,370
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		353,545	4.0	337,228	3.7	16,317
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		178,950	2.0	146,500	1.6	32,450
法 人 税 等 調 整 額		44,822	0.5	6,117	0.1	38,705
少 数 株 主 利 益		11,704	0.1	5,116	0.1	6,588
当 期 純 利 益		207,713	2.4	191,729	2.1	15,984

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科目	期日	前連結会計期間 (H16.4.1~17.3.31)		当連結会計期間 (H17.4.1~18.3.31)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金	期首残高		56,076		56,076
資本剰余金	期末残高		56,076		56,076
(利益剰余金の部)					
利益剰余金	期首残高		1,506,600		1,671,050
利益剰余金	増加高				
当期純利益		207,713	207,713	191,729	191,729
利益剰余金	減少高				
配当金		42,263		56,347	
役員賞与		1,000	43,263	-	56,347
利益剰余金	期末残高		1,671,050		1,806,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュフロー		
1 税金等調整前当期純利益	353,545	337,228
2 減価償却費	250,575	242,252
3 貸倒引当金の減少額	30,767	4,101
4 賞与引当金の増加額	17,953	16,800
5 退職給付引当金の増加額(又は減少額())	10,851	33,043
6 固定資産売却益	68,301	-
7 固定資産売却損	17,194	33,009
8 投資有価証券売却損	8,470	-
9 投資有価証券評価損	3,160	-
10 受取利息及び受取配当金	7,789	10,010
11 持分法による投資利益	-	5,101
12 支払利息	83,783	72,453
13 役員退職慰労金	-	45,500
14 売上債権の減少額(又は増加額())	358,295	150,416
15 棚卸資産の減少額(又は増加額())	53,912	152,826
16 仕入債務の増加額(又は減少額())	109,162	369,645
17 預り保証金の増加額(又は減少額())	35,600	16,854
18 その他	17,666	12,141
小 計	888,453	766,103
19 利息及び配当金の受取額	7,789	10,010
20 利息の支払額	81,959	72,589
21 役員退職慰労金の支払額	-	45,500
22 法人税等の支払額	36,072	265,714
23 法人税等の還付額	79,751	-
営業活動によるキャッシュフロー	857,962	392,310
・ 投資活動によるキャッシュフロー		
1 定期預金の預入による支出	322,600	-
2 定期預金の戻入による収入	20,000	230,000
3 有形固定資産の取得による支出	244,142	222,962
4 有形固定資産の売却による収入	110,000	-
5 無形固定資産の取得による支出	1,116	-
6 投資有価証券の取得による支出	14,890	37,750
7 投資有価証券の償還による収入	3,548	-
8 投資有価証券の売却による収入	530	-
9 長期貸付金の回収による収入	13,443	6,607
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	91,713	-
11 その他	4,783	13,113
投資活動によるキャッシュフロー	531,723	37,218
・ 財務活動によるキャッシュフロー		
1 短期借入金の純増加額(又は純減少額())	567,286	127,000
2 長期借入れによる収入	100,000	-
3 長期借入金返済による支出	526,582	334,473
4 社債の償還による支出	100,000	100,000
5 自己株式の取得による支出	201	676
6 配当金の支払額	42,263	56,347
7 少数株主に対する配当金の支払額	-	1,800
財務活動によるキャッシュフロー	1,136,332	366,296
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,494
・ 現金及び現金同等物の増加額	810,093	9,710
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,863,422	1,053,329
・ 現金及び現金同等物期末残高	1,053,329	1,043,619

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社
 非連結子会社 1社 日増運輸株式会社
 連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社 1社 正英燃焼設備(上海)有限公司
 正英工業燃焼設備(上海)有限公司は、平成17年10月18日の出資に伴い、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社となりました。
 適用外の非連結子会社1社(日増運輸㈱)および関連会社1社(ルミコ社)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
 持分法適用会社の正英工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成17年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

製品、商品、仕掛品は総平均法による原価法、原料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。

ロ. 有価証券

金融商品に係る会計基準に従って評価しております。
 子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

ハ. デリバティブ取引・・・時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. 長期前払費用は、定額法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

イ. 新株発行費

商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。

ロ. 社債発行費

商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与支払に備えて平成18年上期支給見込額のうち、当連結会計期間負担分を計上しております。

八．退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額（720,373千円）について15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準設定準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1.有形固定資産の金額は減価償却累計額 4,865,340千円を控除してあります。
- 2.担保に供している資産

固定資産	1,246,780 千円
------	--------------
- 3.土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

流動資産(その他)	97,815 千円
土地	82 千円
建物及び構築物	927,813 千円
投資その他の資産(その他)	54,800 千円
- 4.受取手形割引高 739,066 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕	
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,116,219 千円
計	1,116,219 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	72,600
現金及び現金同等物	1,043,619 千円

(リース取引に関する事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機械装置及び 運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計
取得価額相当額	146,938	54,886	124,586	326,410
減価償却累計額相当額	76,617	33,186	70,503	180,306
期末残高相当額	70,321	21,700	54,083	146,104

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	54,160 千円
1年超	91,944 千円
合 計	146,104 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	55,551 千円
減価償却費相当額	55,551 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(イ)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,674,631	2,297,438	277,626	9,249,695	-	9,249,695
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,638	-	-	19,638	(19,638)	-
計	6,694,269	2,297,438	277,626	9,269,333	(19,638)	9,249,695
営業費用	6,187,610	2,165,208	118,460	8,471,278	317,315	8,788,593
営業利益	506,659	132,230	159,166	798,055	(336,953)	461,102
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,554,079	100,917	1,044,666	6,699,662	2,513,015	9,212,677
減価償却費	176,496	1,477	54,135	232,108	10,144	242,252
資本的支出	223,470	283	-	223,753	1,608	225,361

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,451,069	2,005,904	288,047	8,745,020	-	8,745,020
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,990	-	-	20,990	(20,990)	-
計	6,472,059	2,005,904	288,047	8,766,010	(20,990)	8,745,020
営業費用	5,927,303	1,881,754	125,323	7,934,380	309,382	8,243,762
営業利益	544,756	124,150	162,724	831,630	(330,372)	501,258
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,168,455	106,614	1,173,654	6,448,723	2,563,678	9,012,401
減価償却費	173,736	1,829	62,758	238,323	12,252	250,575
資本的支出	245,354	150	-	245,504	-	245,504

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

	主要製品
耐火物等	黒鉛増埒 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

(注2)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の金額は、前連結会計年度は330,372千円、当連結会計年度は336,953千円です。その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

(注3)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は2,565,080千円、当連結会計年度は2,518,808千円です。その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等です。

(注4)減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(ロ)所在地別セグメント情報

当連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

前連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

(ハ)海外売上高

当連結会計年度：

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度：

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	163,866	290,622	126,756	173,777	533,473	359,696
その他	8,590	12,061	3,471	39,150	48,028	8,878
小 計	172,456	302,683	130,227	212,927	581,501	368,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	41,289	32,169	9,120	35,013	31,501	3,512
その他	30,188	28,444	1,744	-	-	-
小 計	71,477	60,613	10,864	35,013	31,501	3,512
合 計	243,933	363,296	119,363	247,940	613,002	365,062

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	276,200	276,200
その他	-	-
合 計	276,200	276,200

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	17,417	-	-
合 計	-	17,417	-	-

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。